2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　かどや製油株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2612　　ＵＲＬ　https://www.kadoya.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）北川　淳一
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員コーポレート本部長　（氏名）佐藤　幹央　ＴＥＬ　03-6721-6957

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日 －
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	20,765	0.7	2,603	6.0	2,654	6.7	1,901	12.4
2026年３月期中間期	20,614	4.8	2,455	22.2	2,485	20.4	1,691	20.5

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　1,775百万円 （0.0%）　　2026年３月期中間期　　1,773百万円 （72.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	68.85	－
2026年３月期中間期	61.24	－

（注）　当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	46,672	37,959	81.3
2026年３月期	47,346	37,440	79.1

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　37,959百万円　　2026年３月期　　37,440百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	137.00	137.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
当社は、2026年９月14日開催の取締役会において、株式会社ITG-Gホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2026年５月13日に公表した2027年３月期の配当予想を修正し、2027年３月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。なお、本公開買付けが成立しなかった場合は、配当方針及び方法について速やかに決定の上、改めて開示いたします。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.4	2,900	△24.0	3,000	△26.1	2,050	△24.7	74.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数を基準に算定しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,200,000株	2026年３月期	28,200,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	584,333株	2026年３月期	587,586株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,615,369株	2026年３月期中間期	27,610,851株

（注１）当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2027年３月期中間期 27,759株、2026年３月期 31,059株、2026年３月期中間期 31,059株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

（注２）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（公開買付けに関する事項）

現在、株式会社ITG-Gホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けが実施されております。なお、本公開買付けに関する詳細につきましては、2026年９月14日に開示いたしました「株式会社ITG-Gホールディングスによるかどや製油株式会社（証券コード：2612）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び2026年10月29日付「株式会社ITG-Gホールディングスによる公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う『かどや製油株式会社（証券コード：2612）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ』の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月10日（火）に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、2025年４月に策定したパーパス・ビジョン・バリューを経営の判断軸とし、「ファンベース経営」の本格的な推進に努めております。

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策をめぐる不確実性等により、先行き不透明な状況が続きました。また、わが国経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇の影響により消費者の節約志向は継続しました。

食品業界においても、人件費や物流費、包装資材費等のコスト上昇が続くとともに、為替相場や原材料価格の変動による影響もあり、厳しい事業環境が続きました。

一方で、食生活の多様化や健康志向の高まりを背景に、用途や特長に応じて食用油を使い分けるニーズが広がる等、消費者の選択行動にも変化がみられました。

このような環境のもと、当社グループは「純正ごま油」への継続的な価値訴求および定番認識の醸成に加え、新商品「ISOLETTA（イゾレッタ）」を通じた新たな需要創出を重点施策として、各種取組を推進しました。また、2026年４月に新設したSCM本部を中心に、サプライチェーンの強靭化に向けた取組を進めております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりです。

売上高	20,765百万円	（前年同期比0.7％増）
営業利益	2,603百万円	（前年同期比6.0％増）
経常利益	2,654百万円	（前年同期比6.7％増）
親会社株主に帰属する中間純利益	1,901百万円	（前年同期比12.4％増）

売上高は、販売単価の上昇等により、前年同期をやや上回りました。利益面では、人件費や物流費の上昇に加え、新商品のテレビCM等広告宣伝費や、新基幹システム導入・ITセキュリティ基盤構築費用、非公開化提案に関する費用の計上により、販売費及び一般管理費は前年同期を上回りました。

一方、原料ごま価格の低下等を背景に売上原価が減少したことから、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも前年同期を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①ごま油事業

ごま油事業の売上高は16,286百万円（前年同期比0.1％増）、セグメント利益は2,423百万円（同8.1％増）となりました。

・家庭用

家庭用では、食品価格の上昇を背景に生活者の購買行動が慎重化する中、「純正ごま油」の価値訴求施策が奏功し、販売数量は前年同期を上回りました。全国9都市を巡回するキッチンカー施策を実施し、純正ごま油等の「かける」使い方を中心とした体験機会を提供することで、価格訴求に依存しないブランド価値の浸透を図りました。また、日常生活における具体的な使用シーンを描いたYouTube動画広告を全国配信し、定番認識の醸成を通じて商品想起の向上や利用機会の拡大に取り組みました。

2026年９月には、新商品「ISOLETTA（イゾレッタ）」を発売しました。発売にあわせて、テレビＣＭ、Ｗｅｂ広告および交通広告を展開したほか、小売店店頭では試食販売を実施し、認知拡大と商品理解の促進を図りました。当中間連結会計期間において業績への影響は限定的であるものの、今後の売上拡大に向けた需要基盤の構築を進めました。

・業務用

業務用では、外食向け需要が堅調に推移したことに加え、加工ユーザー向けにおいても安定した需要を確保した結果、販売数量は前年同期を上回りました。用途提案型営業を推進し、顧客接点の強化と需要開拓に取り組みました。

・海外事業（輸出用）

輸出用では、前年同期に米国の関税引上げを見越した前倒しの発注により出荷が高水準であったことの反動に加え、船積み時期の一部が下期にずれ込んだこと等により、販売数量は前年同期を下回りました。なお、上期の受注数量は概ね計画に沿って推移しました。こうした中、北米既存市場の深耕に加え、中南米、APACおよびEMEA地域における新規販路開拓を進めました。また、当社グループは北米市場を中心とした事業環境の変化を注視しつつ、過度な価格訴求に依存せず、商品の香味やブランド価値の訴求を強化することで、持続的な需要の獲得に取り組みました。

以上の結果、ごま油事業全体では、販売数量が前年同期比0.1%増加しました。利益面では、補助材料費、人件費および物流費の上昇、広告宣伝費やIT関連費用等の増加があったものの、原料ごま価格の低下による売上原価の減少が寄与し、増収増益となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業の売上高は4,473百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は177百万円（同15.1%減）となりました。

家庭用では、消費者の節約志向を背景にPB商品の販売が好調に推移したほか、健康志向や環境配慮への関心の高まりを受け、有機ごまの販売も堅調に推移しました。業務用では、加工ユーザー向けおよびスーパーマーケット惣菜向けの食品ごまの販売が増加しました。一方、利益面では、原料ごま価格がやや低下したものの、人件費や物流費の上昇、IT関連費用等の増加により、その効果を吸収しきれず、増収減益となりました。

[中期経営計画関連の当中間連結会計期間における取組]

当社グループは、2028年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、前連結会計年度に整理した「経営基盤の再整理」と「成長に向けた打ち手の具体化」を踏まえ、当中間連結会計期間においては、国内外における需要創造、新たな収益源の育成および経営基盤の強化に取り組みました。

・国内事業・ブランド戦略

国内事業では、「かけて使う」食文化の浸透による需要創出を進めました。家庭用商品を軸に、キッチンカー施策「かどやのごまたび」による体験機会の創出や個包装商品、ごま油卵かけ醤油等新商品の提案を通じて、ブランド価値の向上とごま油の利用シーン拡大に取り組みました。新たな提案として、サラダやパスタ等の洋食にも使用できるごま油「ISOLETTA（イゾレッタ）」を発売し、ごま油の用途拡大や新たな需要の創出に取り組みました。今後は、キッチンカー施策「ISOLETTA KITCHEN by Kadoya」の実施等を通じて、さらなる認知拡大および需要創出に取り組んでまいります。

また、「ISOLETTA（イゾレッタ）」は、加藤産業株式会社主催の新製品発表会において、常温一般加工カテゴリ新製品注目ランキング第1位を獲得しました。

ブランド戦略では、2026年８月に企業ブランドの刷新を公表し、新たなコーポレートロゴおよびタグライン「ひらけ、ごまの可能性。」を策定するとともに、専用Ｗｅｂサイトおよびコーポレートムービーを公開しました。今後は、刷新したブランドアイデンティティに基づき、商品や広告宣伝等の各顧客接点における一貫したブランドコミュニケーションを推進し、ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

・海外事業

海外事業では、北米市場を中長期的な成長ドライバーと位置づけ、前連結会計年度に設立したKadoya America Inc.を中心に、販売およびマーケティング体制の強化を進めました。また、将来的な需要拡大を見据え、安定供給に向けた供給体制のあり方について検討を進めております。北米以外の地域では、市場規模や成長性、販売チャネル等を踏まえ、ターゲット市場の選定を進めました。中南米では、現地企業との販売協業に向けた協議を行う等、販売領域の拡大に向けた体制整備を進めました。

・事業運営

新たな収益源の育成として、たんぱく事業では、顧客候補先へのサンプル提供およびヒアリングを通じて市場ニーズを検証するとともに、事業化に向けた商談を進めました。また、Ｄ２Ｃ施策では、ファンベースマーケティングの一環として、日清食品「出前一丁」とのコラボレーションによる限定企画を実施し、新たな顧客接点の創出に取り組みました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ673百万円減少しました。これは現金及び預金が1,794百万円増加するなどの増加要因があったものの、原材料及び貯蔵品が1,938百万円、仕掛品が449百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,193百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が788百万円、賞与引当金が348百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ519百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1,901百万円の計上と配当金の支払い1,262百万円の加減算により利益剰余金が639百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,983	13,778
受取手形及び売掛金	9,387	9,076
商品及び製品	2,230	2,517
仕掛品	1,638	1,188
原材料及び貯蔵品	8,684	6,746
その他	479	729
流動資産合計	34,404	34,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,340	4,225
機械装置及び運搬具（純額）	1,698	1,564
その他	3,413	3,284
有形固定資産合計	9,452	9,074
無形固定資産	44	54
投資その他の資産	3,445	3,506
固定資産合計	12,941	12,634
資産合計	47,346	46,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,662	2,873
未払法人税等	815	844
賞与引当金	720	371
役員賞与引当金	160	62
その他	2,304	2,330
流動負債合計	7,663	6,482
固定負債		
退職給付に係る負債	1,707	1,700
役員株式給付引当金	40	44
株式給付引当金	2	3
資産除去債務	234	227
その他	257	253
固定負債合計	2,241	2,230
負債合計	9,905	8,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	32,202	32,841
自己株式	△1,353	△1,347
株主資本合計	36,076	36,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,163
繰延ヘッジ損益	28	△23
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整累計額	97	94
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,238
純資産合計	37,440	37,959
負債純資産合計	47,346	46,672

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	20,614	20,765
売上原価	14,831	13,862
売上総利益	5,783	6,903
販売費及び一般管理費	3,327	4,299
営業利益	2,455	2,603
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	27	28
受取補償金	2	22
雑収入	12	9
営業外収益合計	49	75
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	2
為替差損	15	9
固定資産除売却損	0	12
雑損失	0	0
営業外費用合計	19	24
経常利益	2,485	2,654
特別利益		
固定資産売却益	－	144
特別利益合計	－	144
税金等調整前中間純利益	2,485	2,798
法人税、住民税及び事業税	693	782
法人税等調整額	101	114
法人税等合計	794	896
中間純利益	1,691	1,901
親会社株主に帰属する中間純利益	1,691	1,901

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,691	1,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△69
繰延ヘッジ損益	58	△52
為替換算調整勘定	－	△1
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	82	△126
中間包括利益	1,773	1,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,773	1,775
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,485	2,798
減価償却費	520	476
賞与引当金の増減額（△は減少）	△264	△348
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△75	△98
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	△11
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1	4
株式給付引当金の増減額（△は減少）	0	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	－
受取利息及び受取配当金	△34	△43
支払利息	0	0
支払手数料	2	2
有形固定資産除売却損益（△は益）	－	△131
雑収入	△4	－
売上債権の増減額（△は増加）	△69	310
棚卸資産の増減額（△は増加）	356	2,100
その他の資産の増減額（△は増加）	141	△251
仕入債務の増減額（△は減少）	296	△789
その他の負債の増減額（△は減少）	△157	△0
小計	3,199	4,014
利息及び配当金の受取額	34	43
利息の支払額	△0	△0
支払手数料の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△533	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	3,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△181	△216
無形固定資産の取得による支出	－	△19
長期前払費用の取得による支出	△42	△339
有形固定資産の除却による支出	△1	△8
有形固定資産の売却による収入	－	352
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△0	△1
保険積立金の解約による収入	10	－
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△3
自己株式の取得による支出	－	△0
自己株式の処分による収入	5	6
配当金の支払額	△918	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915	△1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,560	1,794
現金及び現金同等物の期首残高	7,881	11,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,441	13,778

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合　計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,265	4,335	20,600	13	20,614
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	16,265	4,335	20,600	13	20,614
計	16,265	4,335	20,600	13	20,614
セグメント利益	2,240	208	2,448	7	2,455

（注）「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,448
「その他」の区分の利益	7
中間連結損益計算書の営業利益	2,455

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合　計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,286	4,473	20,760	5	20,765
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	16,286	4,473	20,760	5	20,765
計	16,286	4,473	20,760	5	20,765
セグメント利益	2,423	177	2,600	3	2,603

（注）「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,600
「その他」の区分の利益	3
中間連結損益計算書の営業利益	2,603

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。